

随想

逆転

## 社会の変化と業界の対応力

加藤 宏光

最近アメリカが資源大国になる、という話題が多い。シェールガス、シェールオイルの生産が軌道に乗り、アメリカ産のエネルギーが大量に輸出され、アメリカはエネルギー大国になる、というのである。

二月十五日の日経新聞三面の囲み記事によれば、頁岩頁岩の隙間に閉じ込められた天然ガスシェールガスが生産が本格化し、二〇四〇年にはアメリカのガス生産の五〇%を占める。二〇二〇年にはアメリカはガスの純輸出国となり、この影響でロシア産天然ガスは欧州向けから東アジアへ回る。また価格が下がり、世界のエネルギー事情が一変する。原子力発電所新設計画の撤回等、産業構造を揺るがしている。そ

して二〇一七年にはシェールオイル生産により、アメリカは世界最大の産油国となるという。

シェールオイルの存在は古くから知られており、著者は五〇年近く前に「アメリカはシェールオイルという形で無尽蔵ともいえるオイル資源を埋蔵しているにもかかわらず、大量の原油を輸入し、OPECをコントロールすることで、油を戦略物資として世界を攻略している」といった報道を目にして驚いたことを覚えていた。いつしか話題にならなくなったこの資源が、容易に採掘できるものがなくなり、新しい技術の実用化によって経済バランスが取れるようになったことで、エネルギーがアメリカの戦略物資になった。

また、二月二十三日にロシアを訪問した森元首相にプーチン大統領は「来週にもエネルギーのミッションを日本に派遣したい」と切り出したそうである。日本側への事前の根回しなしの話に、初めて聞かされた森氏は驚いたことであろう（二月二十二日朝日新聞二面）。これもアメリカのシェール革命に危機感を感じたプーチン大統領の心境を表しているであろう。

実際シェール革命によってロシアでは天然ガスが値下がりしている、という報道もあった。つい数年前には、ロシアはその豊富な埋蔵量を背景にエネルギーを戦略物資として国際的な圧力をかけていたという事実があるのに……。

この情報は他人事ではない。

最近急速な円高が進み、飼料コストが上昇することは間違いない。気候条件等による産出量と中国の輸入量急増に起因して、日本の輸入条件も厳しくなりつつある。しかし、トウモロコシの需要逼迫にはアメリカの政策としてバイオエタノール燃料向けのトウモロコシの使用がかなりのシェアを食いつぶしていることを見逃せない。このエネルギー政策は国策として行政からの補助で成り立っている側面を無視できない。実際、エタノール工場建設から稼働に至るまで補助がなければ経営が順調にいかないという情報も得ているし、また、エタノールを精製する際のエネルギーロスを決し

てエコロジカルといえない、という事実もある。シェール革命にはシェールオイルの生産も大きな位置を占めていることから、アメリカがエネルギー資源の純輸出国となれば、これまでのようにバイオエタノール政策をプロモートできなくなる(はずである)。すなわち、トウモロコシ供給に余力が生まれる。これは、飼料原料を輸入に依存するわが業界にとって有利に働く条件と言えよう。

中国漁船が尖閣諸島沖へと侵入して海上保安庁の巡視船と衝突した事件の後、中国が反日戦略として希土類等(レアメタル・レアアース)の輸出を半減させたことで日本が大きな打撃を受けたことは記憶に新しい。しかしそれから四、五年で日本の技術者はこれらの希土類の必要量を半分以下にすることにほぼ成功し、さらには鉄等の極めて普通の資源を加工することによって希土類等を使用した製品と同様の性能を有する製品(例えば磁石やバッテリー)を開発する

試みもドンドンと進んでいるようである。こうした新しい技術の開発によってレアメタル、レアアースの必要量が極端に低下し、また中国と競合できる生産国がこれらの供給源として機能し始めたこともあり、中国ではレアメタル、レアアースの価格が半分にもなっており、生産コスト割れすら心配されているという。中国で急激に発展してきた工業生産は、世界の経済を牽引する原動力である、とまではやされてきた。その反面、PM2.5という公害物質がスモッグに混じり、わが国にまで浮遊して健康被害さえ危惧されるようになってきた。年間二、〇〇〇万台もの自動車が新しく購入される、という猛烈な購買意欲が世界のエネルギーを吸収し、その経済により国威発揚してきた中国が、その急激過ぎる発展故の突然の公害により、北京市民を健康被害から護るために、自動車の使用を制限せねばならなくなっている。この事実もある種の逆転といえよう。

これらの事例は、ある時点で圧倒的なパワーとなっていたメリットがある瞬間を境に無用の長物となったり、ハンディキャップに化けてしまうことがあることを教えてくれる。この逆転はある短時間に起きると対応する余裕がない。それは、安倍政権発足後たちまち起きた田安が、二%というインフレーターゲットを超え、制御不能なハイパーインフレを招けば、その急速な社会条件の変化に対応仕切れない業界は即座に疲弊することになる。

一般の給与の上昇も、物価が上昇してから一年ほどのタイムギャップを避けられない、と想定されている。アベノミクスに対しての不安感は、給与が物価に追いつかない期間を行政がどのようにカバーするのか、という指針が見えないことにある。

卵へ目を向けてみよう。この三〇年を振り返れば、生産性の向上、飼料栄養の要求条件等々その進歩は著しい。しかし、数ある食品の中で卵は卵としての

位置をいささかも譲ってはいない。コストと価格のアンバランスは専ら需要に対する生産量の過剰に起因している(と著者は理解している)。卵の業界は革新的先端技術とはほど遠い。それ故にメリットが直ちに自らの首を絞めるような逆転は起きない。しかし、安倍・オバマ会談で取り上げられたT P P に関して、例外なき関税撤廃がT P P の絶対条件でない(適応除外項目は交渉によって獲得できる)という意見の一致点を見たことで、わが国がT P P へ参加するかどうかを積極的に協議することになった。米、麦や牛肉はなんとか適応除外できたとしても、総就業者数を前提とすれば卵が適応外になることは難しい。ならば、関税撤廃の後にわが国で生産された卵はどのように生き残るべきか。

時の流れを冷静に見極めながら、その変化に適応できるようにしなければなるまい。